

## 令和5年度 第11回 介護保険事業者連絡会次第

令和6年2月15日（木） 16時00分～16時30分

於：飯田文化会館 1階展示室

### 1 開会

### 2 連絡・報告事項等

- (1) GPS 機能付端末利用補助事業 要綱改正について（基幹包括支援センター係）
- (2) 飯田市社会福祉施設等感染予防対策支援事業補助金について（再掲）（介護保険係）
- (3) 業務継続計画の策定状況等に係る調査の実施について（事前案内）（介護保険係）
- (4) 介護相談員派遣事業について（介護認定支援係）
- (5) 【長野県】令和6年2月からの介護職員処遇改善支援補助金について
- (6) 【長野県】長野県国民健康保険団体連合会が実施する相談・苦情処理業務に関する受付状況について

### 3 事業者からのお知らせ

### 4 その他

### 5 閉会

#### ◆次回以降の連絡会：

○令和6年3月21日（木） 飯田文化会館 1階 展示室  
午後4時～

○令和6年4月18日（木） 飯田文化会館 1階 展示室  
午後4時～



## 1 GPS 機能付端末利用補助事業 要綱改正について（基幹包括支援センター係）

【別紙 1】 飯田市 G P S 機能付端末利用補助事業

【問合せ先】

飯田市 健康福祉部 長寿支援課 基幹包括支援センター係  
電話 0265-22-4511（内線 5758）

## 2 飯田市社会福祉施設等感染予防対策支援事業補助金について（再掲）（介護保険係）

【別紙 2】 飯田市社会福祉施設等感染予防対策支援事業の概要

飯田市社会福祉施設等感染予防対策支援事業補助金については、令和 5 年 9 月に事業者（法人）宛にお知らせしましたが、申請期限は令和 6 年 3 月 22 日までです。

未申請の事業者（法人）は、ぜひご活用をお願いします。

【問合せ先】

飯田市 健康福祉部 長寿支援課 介護保険係  
電話 0265-22-4511（内線 5763）

## 3 業務継続計画の策定状況等に係る調査の実施について（事前案内）（介護保険係）

令和 3 年報酬改定に伴う改定事項のうち、「業務継続に向けた取組の強化」については、感染症や災害への対応力強化として、全ての介護サービス事業者を対象に令和 5 年度末（令和 6 年 3 月 31 日）までに、業務継続に向けた計画等の策定が義務付けられました。（※令和 6 年報酬改定により一部サービス種別は経過措置期間が延長）

経過措置期間の終了が迫っていますので、未策定の事業者は、期限までに実施してください。

これについて、後日、市内の全事業者を対象として策定状況の調査を実施しますので、ご協力をお願いします。

(1) 調査実施時期（予定）

令和 6 年 3 月

(2) 調査回答期限（予定）

令和 6 年 4 月末

(3) 調査方法

事業者宛に調査票等を郵送しますので、F A X 又はメールで回答してください。

※市ウェブサイトへも様式等を掲載予定

(4) 令和 6 年報酬改定による業務継続計画未策定事業所に対する減算の導入について

別紙 3 のとおり、減算要件を満たす場合は、減算となる予定です。

【別紙 3】 R6. 1. 22 厚生労働省 社会保障審議会介護給付費分科会 参考資料 1 「令和 6 年介護報酬改定における改定事項」抜粋

【問合せ先】

飯田市 健康福祉部 長寿支援課 介護保険係  
電話 0265-22-4511（内線 5761）

#### 4 介護相談員派遣事業について（介護認定支援係）

令和2年度よりコロナ禍で中止していた派遣事業の来年度からの再開を検討しています。後日、派遣実績のあった施設を中心にアンケートを実施する予定です。ご協力をお願いします。

【問合せ先】

飯田市 健康福祉部 長寿支援課 介護認定支援係  
電話 0265-22-4511（内線 5766）

#### 5 【長野県】令和6年2月からの介護職員処遇改善支援補助金について

【別紙4】 令和6年2月からの介護職員処遇改善支援補助金の実施について

【問合せ先】

厚生労働省で設置している「介護職員処遇改善支援補助金等 厚生労働省コールセンター」  
電話 050-3733-0222

長野県 健康福祉部 介護支援課 サービス係  
電話 026-235-7121（直通）

#### 6 【長野県】長野県国民健康保険団体連合会が実施する相談・苦情処理業務に関する受付状況について

【別紙5】 令和5年度 長野県国民健康保険団体連合会が実施する苦情（相談）受付・経過状況

【問合せ先】

長野県 健康福祉部 介護支援課 サービス係  
電話 026-235-7121

飯田市GPS機能付端末利用補助事業

令和4年4月1日施行

飯田市長寿支援課

1 主旨

この事業は、GPS支援が必要な認知症高齢者がGPS機能付端末を新規に利用する際に、指定業者を設けずに、初期費用の一部に対して介護者へ補助を行います。

2 目的

地域で暮らし続けるための認知症高齢者の支援として、GPS支援を要する認知症高齢者（※）の安全を確保し、認知症高齢者の家族等の精神的負担及び経済的負担の軽減を図る。

3 対象高齢者（※） 次の(1)から(5)までのいずれにも該当する者をいう。

- (1) 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第5条の規定により、飯田市の住民基本台帳に記録されている者であること。
- (2) 介護支援専門員が作成した介護サービス計画又は当該計画の作成のためのアセスメントシートに、一人で外出した際に目的地への到着若しくは帰宅をすることができない事実又はそのおそれのあることが記載されていること。
- (3) 要介護者（介護保険法（平成9年法律第123号）第7条第3項に規定する者をいう。）若しくは要支援者（同法第7条第4項に規定するものをいう。）又は事業対象者（介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の62の4第2号の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第197号に定める様式第1。以下「基本チェックリスト」という。）の質問項目の回答が同告示に定める様式第2に掲げるいずれかの基準に該当したものをいう。）であること。
- (4) 医療、介護等の施設への入所をせず、在宅で介護を受けていること。
- (5) 市税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の滞納がないこと。

4 補助金の交付対象となる家族等（介護者）

(1)～(4)のいずれにも該当する方。

- (1) 対象高齢者の家族その他の対象高齢者の介護を在宅で行っている方。
- (2) 市税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料を完納している方。
- (3) 飯田市暴力団排除条例（平成23年飯田市条例第34号）第2条に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
- (4) この補助金以外のGPS利用に関する補助金等を受けていないこと。

5 補助金について

(1) 補助金の額

初期費用及び付属品等の購入費用のうち、係った費用または上限10,000円

(2) 補助対象経費 (参考例をご確認ください。)

ア ケアプランに定められたサービス提供実施期間において、新規にGPS機能付端末の購入またはレンタルに要する初期費用の一部。

イ 補助の交付は、対象高齢者1人につき1回限りです。

ウ GPS機能付端末の破損、紛失等による修理及び再購入に要する費用は入りません。

エ 毎月の使用料及びレンタル料は入りません。

(3) 申請について

- ・申請期間は、GPS機能付端末の購入またはレンタルの開始（領収書の発行）から、1年以内となります。

6 手続きの流れ

(1) 【申請】

次のア～カの書類を長寿支援課へ提出してください。

ア 補助金交付申請書兼実績報告書 (様式第1号)

→申請書と実績報告書を1枚に集約し、提出書類の簡略化を行いました。

→要綱第7条（補助金の交付の申請）にある「顔写真の提出」について、その他の提出書類から状態の確認ができるため、削除いたしました。

※申請書兼実績報告書は、飯田市ホームページに掲載しておりますのでご活用ください。

**検索** 「飯田市 GPS」 または 「ID：98633」

イ アセスメントシート・ケアプラン第1～3表

※初期費用を支払った期日がサービス提供実施期間に含まれるケアプランおよびケアプラン作成のもととなるアセスメントシート

エ 新規にGPS機能付端末の購入またはレンタルの契約に係る初期費用の明細が記載された領収書の写し（申請日以前1年以内に発行されたものに限る。）

オ GPS機能付端末の利用に関する契約書の写し

カ 完納証明書 (飯田市以外に住所を有する申請者の方)

(2) 【審査】

長寿支援課にて利用の決定及び交付額の確定を行います。

(3) 【利用の決定及び確定】

申請者へ「利用決定及び確定通知書」と「補助金請求書（様式第2号）」を送付します。

(4) 【交付金の請求】

**補助金請求書（様式第2号）**に記入し、長寿支援課へ提出してください。

(5) 【交付】

指定口座へ振り込み、完了となります。

【補助対象経費の参考例】

○購入またはレンタルにかかった費用の一部が補助の対象となります。

購入の場合

	金額
GPS機能付端末代	60,000円
GPS機能付端末ケース代	1,200円

補助対象費用

61,200円

⇒交付額：1万円  
(上限額)

理由：補助対象経費が上限以上のため、上限額が交付。

レンタルの場合

○例1

	金額
GPS機能付端末レンタル初期費用	5,000円
充電機器一式	2,000円
GPS機能付端末ケース代	1,200円

補助対象費用

8,200円

⇒交付額：8,200円  
(係った費用)

理由：補助対象経費が上限以下のため、係った費用を交付。

○例2

	金額
GPS機能付端末レンタル初期費用	5,000円
充電機器一式	2,000円
専用シューズ代	8,800円

補助対象費用

14,800円

⇒交付額：1万円  
(上限額)

理由：補助対象経費が上限以上のため、上限額が交付。

※靴の再購入費用は、対象経費にならない。

○例3

	金額
GPS機能付端末レンタル初期費用	0円
充電機器一式	0円
レンタル登録料	4,500円
GPS機能付端末ケース代	1,200円

補助対象費用

5,700円

⇒交付額：5,700円  
(係った費用)

理由：補助対象経費が上限以下のため、係った費用を交付。

○例4

	金額
GPS機能付端末レンタル代	0円
充電機器一式	0円
契約月の利用料	3,300円
GPS機能付端末ケース代	1,200円

補助対象経費

1,200円

⇒交付額：1,200円  
(係った費用)

理由：利用料等は補助対象経費とならないため、それ以外の経費の合計が交付。

※利用料等は、対象経費にならない。

令和 年度 飯田市GPS機能付端末利用補助事業  
補助金交付申請書兼実績報告書

令和 年 月 日

飯田市長 様

申請者 住所 \_\_\_\_\_  
氏名 \_\_\_\_\_ 印  
電話 \_\_\_\_\_  
対象者との続柄 \_\_\_\_\_  
大・昭・平  
生年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

次のとおり、新規にGPS機能付端末の利用を開始し、GPS機能付端末の購入またはレンタルに関して契約及び支払いを行ったので、飯田市GPS機能付端末利用補助事業補助金交付要綱第7条の規定により交付を申請します。

なお、飯田市が対象高齢者及び申請者の資格を確認するために住民登録、介護保険認定状況、市税等の納付状況その他必要な事項を照会し、及び確認することについて同意します。

1 申請額 \_\_\_\_\_ 円

2 契約年月日 令和 年 月 日

3 対象高齢者（長寿支援課 住基確認 ☐）

氏名		生年月日	明・大・昭 年 月 日
住所	飯田市	電話	— —

4 対象高齢者の状況

(1) 身長・体重	身長 ( ) c m	体重 ( ) K g
(2) 自分の名前	言える 時々言える 言えない	
(3) 自分の住所	言える 時々言える 言えない	
(4) 会話	できる 時々できる できない	





## 飯田市GPS機能付端末利用補助事業補助金交付要綱

令和4年8月24日

告示第135号

飯田市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱（平成15年飯田市告示第79号）の全部を次のように改正し、令和4年4月1日以後の事業から適用する。

（趣旨）

第1条 この要綱は、GPS機能付端末を用いて認知症の高齢者の安全を確保し、もって当該高齢者の家族等の精神的負担及び経済的負担の軽減を図るため、新規のGPS機能付端末の購入又はレンタルの契約に係る初期費用の一部に対し、飯田市GPS機能付端末利用補助事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することについて、補助金等交付規則（昭和45年飯田市規則第31号。（以下「規則」という。））に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) GPS機能付端末 GPS（全地球測位システム）により位置情報を探索し、機器の所持者の位置を把握することができる機能を持った当該機器をいう。ただし、携帯電話若しくはスマートフォン又は腕時計型携帯情報端末に当該機能が付加されているものを除く。
- (2) 対象高齢者 次のアからオまでのいずれにも該当する者をいう。
  - ア 住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第5条の規定により、飯田市の住民基本台帳に記録されている者であること。
  - イ 介護支援専門員が作成した介護サービス計画又は当該計画の作成のためのアセスメントシートに、一人で外出した際に目的地への到着若しくは帰宅をすることができない事実又はそのおそれのあることが記載されていること。
  - ウ 要介護者（介護保険法（平成9年法律第123号）第7条第3項に規定する者をいう。）若しくは要支援者（同法第7条第4項に規定するものをいう。）又は事業対象者（介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）第140条の62の4第2号の規定に基づき厚生労働大臣が定める基準（平成27年厚生労働省告示第197号に定める様式第1。以下「基本チェックリスト」という。）の質問項目の回答が同告示に定める様式第2に掲げるいずれかの基準に該当したものをいう。）であること。
  - エ 医療、介護等の施設への入所をせず、在宅で介護を受けていること。
  - オ 市税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の滞納がないこと。
- (3) 家族等 対象高齢者の家族その他の対象高齢者の介護を在宅で行う者をいう。

（補助金の交付）

第3条 市長は、家族等が新規にGPS機能付端末の購入又はレンタルに要する初期費用（毎月の使用料及びレンタル料は除く。以下「初期費用」という。）に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。

（補助対象者）

第4条 この要綱による補助金（以下「補助金」という。）の交付の対象とする者は、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 市税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料を完納している家族等であること。
- (2) 飯田市暴力団排除条例（平成23年飯田市条例第34号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。
- (3) この要綱以外の要綱に基づき、GPS機能付端末の利用に関する補助金等を受けていないこと。

（補助対象費用）

第5条 補助金の対象となる費用（以下「補助対象費用」という。）は、介護サービス計画に定められたサービスの提供がされた期間中に支払った初期費用とする。

2 補助金の交付は、対象高齢者1人につき1回限りとし、GPS機能付端末の破損、紛失等による修理及び再購入に要する費用は、補助の対象としない。

（補助金の額）

第6条 補助金の額は、補助対象費用の全額とする。ただし、1万円を上限とする。

（補助金の交付の申請）

第7条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、規則第3条の規定により市長が別に定める申請書（以下「申請書」という。）に次の各号に掲げる書類を添付し、市長に申請しなければならない。

- (1) 初期費用を支払った期日がサービス提供実施期間に含まれる介護サービス計画又は当該計画の作成のためのアセスメントシート
- (2) 新規のGPS機能付端末の購入又はレンタルの契約に係る初期費用の明細が記載された領収書の写し（申請日以前1年以内に発行されたものに限る。）
- (3) GPS機能付端末の利用に関する契約書の写し
- (4) 完納証明書（市外に住所を有する申請者に限る。）

（補助金の交付の決定）

第8条 市長は、申請書の提出があったときは、その内容を審査し、補助金の交付の可否を決定する。

2 市長は、前項の規定により補助金の交付を決定したときは、書面により申請者に通知するものとする。

（実績報告）

第9条 申請書は、規則第12条に規定する実績報告書を兼ねるものとする。

（額の確定）

第10条 規則第13条に規定する交付の決定及び額の確定の通知は、書面により行う。

（補助金の交付の請求）

第11条 第8条の規定により補助金の交付の決定を受けた者（以下「交付決定者」という。）が補助金の交付を請求しようとするときは、市長が別に定める請求書を市長に提出するものとする。

（交付の決定の取消し）

第12条 市長は、交付決定者が偽りその他不正な手段により補助金の交付を受けたと認めたときは、当該決定の全部又は一部を取り消すことができる。

2 市長は、前項の規定により決定を取り消したときは、交付決定者に通知するものとする。

（補助金の返還）

第13条 市長は、前条の規定により補助金の交付決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分について補助金が既に交付されているときは、規則第16条の規定により交付決定者に返還を命ずるものとする。

2 前項の規定により返還を命じられた交付決定者は、市長の指示に従い補助金を返還しなければならない。

（補則）

第14条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

前 文（抄）（令和5年12月27日告示第198号）

告示の日以後に受付を行う申請から適用する。

## 飯田市社会福祉施設等感染予防対策支援事業の概要

令和 5 年 9 月 飯田市健康福祉部長寿支援課（令和 6 年 2 月再掲）

### 1 趣旨

新型コロナウイルス感染症の集団感染リスクが高い社会福祉施設等に対し、新型コロナウイルス感染症対策の強化を目的として交付金を交付することで、財政的な負担を軽減し、安定的かつ継続的な福祉サービスの提供を図る。

### 2 交付対象者

次のいずれにも該当する者とする。

- (1) 飯田市内において障害福祉事業、介護保険事業又は児童養護施設の経営等の事業（以下「対象事業」という。）を営んでいる者
- (2) 4 の交付申請書を提出する日（以下、「申請日」という。）において、納期限の到来した市税等を完納している者（市税等を納付しないことについて、特別の理由があると市長が認め、徴収を猶予した市税等を除く。）

### 3 交付金の額

申請日前の継続した 2 月間（申請日の属する月以前の直近の継続した 4 月間の期間内に限る。以下「対象月」という。）における、飯田市の区域に有する事業所の職員（次の各号のいずれにも該当する者をいう。）の人数を合計して得た人数を 2 で除して得た人数（以下「事業所職員数」という。）を合計した数（当該数に 1 人未満の端数があるときは、これを切り捨てて得た数）に 2 万円を乗じて得た額

- (1) 対象月のいずれかの日において、事業所で対象事業に従事した者
- (2) 市長が別に定める職種の者※

※管理者、看護職員、介護職員、生活支援員、職業指導員、機能訓練職員、保育士、児童指導員、介護支援専門員、生活相談員その他の対象事業に従事する職員のうち、業務上、利用者に接触する機会を有する者

### 4 交付申請

飯田市社会福祉施設等感染予防対策支援事業交付金交付申請書兼請求書（以下「交付申請書」という。）に次の書類を添付して申請する。

- (1) 職員の氏名、職種、雇用形態、勤務形態、勤務実績、その他市長が事業所職員数の対象月ごとの内訳を確認するため必要と認める事項を記載した書類（継続する 2 月分の勤務表等）
- (2) 交付金の振込先口座の通帳の写しその他当該口座の情報を確認できる書類として市長が認めるもの

### 5 交付申請の受付期間

令和 5 年 9 月 20 日（水）～令和 6 年 3 月 22 日（金）（当日消印有効）

### 6 交付金の支払

交付金を交付すべきと認め、交付の決定及び額の確定をした交付対象者に対し、交付金の額等を書面にて通知した上で、交付申請書に記載のある口座に振り込む方法により交付金を支払う。

## 1. (5) ④ 業務継続計画未策定事業所に対する減算の導入

<b>概要</b>	【全サービス（居宅療養管理指導★、特定福祉用具販売★を除く）】
○ 感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスを継続的に提供できる体制を構築するため、業務継続に向けた計画の策定の徹底を求める観点から、感染症若しくは災害のいずれか又は両方の業務継続計画が未策定の場合、基本報酬を減算する。【告示改正】	
<b>単位数</b>	
<div>&lt; 現行 &gt; なし</div> <div>▲</div> <div>&lt; 改定後 &gt; <b>業務継続計画未実施減算</b> <b>施設・居住系サービス</b> <b>その他のサービス</b></div>	<div>所定単位数の100分の3に相当する単位数を減算 <b>(新設)</b></div> <div>所定単位数の100分の1に相当する単位数を減算 <b>(新設)</b></div> <div>※ 平成18年度に施設・居住系サービスに身体拘束廃止未実施減算を導入した際は、5単位/日減算であったが、各サービス毎に基本サービス費や算定方式が異なることを踏まえ、定率で設定。なお、その他サービスは、所定単位数から平均して7単位程度/（日・回）の減算となる。</div>
<b>算定要件等</b>	
○ 以下の基準に適合していない場合 <b>(新設)</b> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 感染症や非常災害の発生時において、利用者に対するサービスの提供を継続的に実施するための、及び非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（業務継続計画）を策定すること</li><li>・ 当該業務継続計画に従い必要な措置を講ずること</li></ul> ※ 令和7年3月31日までの間、感染症の予防及びまん延の防止のための指針の整備及び非常災害に関する具体的計画の策定を行っている場合には、減算を適用しない。訪問系サービス、福祉用具貸与、居宅介護支援については、令和7年3月31日までの間、減算を適用しない。	
○ 1年間の経過措置期間中に全ての事業所で計画が策定されるよう、事業所間の連携により計画策定を行って差し支えない旨を周知することも含め、小規模事業所の計画策定支援に引き続き取り組むほか、介護サービス情報公表システムに登録すべき事項に業務継続計画に関する取組状況を追加する等、事業所への働きかけを強化する。また、県別の計画策定状況を公表し、指定権者による取組を促すとともに、業務継続計画を策定済みの施設・事業所について、地域の特性に合わせた実効的な内容となるよう、指定権者による継続的な指導を求める。	

事務連絡  
令和6年1月25日

各都道府県 介護保険担当主管部（局） 御中

厚生労働省老健局老人保健課

### 令和6年2月からの介護職員処遇改善支援補助金の実施について

平素より、介護保険行政の推進につきまして、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本日、令和6年2月からの介護職員処遇改善支援補助金の実施について、別添1のとおり、「令和5年度介護職員処遇改善支援事業の実施について」（令和6年1月25日老発0125第5号 厚生労働省老健局長通知）を発出いたしました。

今般、各都道府県において介護サービス事業所・施設等向けに概要や要件等を分かりやすくお伝えいただくため、別添2のとおりリーフレットを作成しております。

都道府県におかれましては、各都道府県の国民健康保険団体連合会と連携の上、必要に応じ内容を修正いただき、管内の介護サービス事業所・施設等への周知に御活用ください。

また、別添3のとおり、「介護職員処遇改善支援補助金に関するQ&A（令和6年1月25日）」を作成いたしましたので、管内の介護サービス事業所・施設への周知を徹底いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

併せて、本補助金を活用した処遇改善の実施につきまして、下記厚生労働省コールセンターにおいて、介護サービス事業所・施設等からのお問い合わせ対応を行いますので、御周知をお願いいたします。

○ 介護職員処遇改善支援補助金等 厚生労働省コールセンター

電話番号：050-3733-0222（受付時間：9：00～18：00（土日含む））

（別添1）介護職員処遇改善支援事業 実施要綱

（別添2）事業者向けリーフレット（全国版）

（別添3）介護職員処遇改善支援補助金に関するQ&A（令和6年1月25日）

※実施要綱、リーフレット、Q&Aは、厚生労働省のウェブサイトでご確認ください。

# 令和6年2月からの介護職員処遇改善支援補助金について

- 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）に基づき、介護職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を2%程度（月額平均6,000円相当）引き上げるための措置を、令和6年2月から前倒しで実施するために必要な経費を令和5年度内に都道府県に交付する。
- 介護職員以外の他の職種の処遇改善にこの処遇改善の収入を充てることができるよう柔軟な運用を認める。

◎ **対象期間** 令和6年2月～5月分の賃金引上げ分（以降も、別途賃上げ効果が継続される取組を行う）

◎ **補助金額** 対象介護事業所の介護職員（常勤換算）1人当たり月額平均6,000円の賃金引上げに相当する額。対象サービスごとに介護職員数（常勤換算）に応じて必要な交付率を設定し、各事業所の総報酬にその交付率を乗じた額を支給。

## ◎ 取得要件

- ・ 介護職員ベースアップ等支援加算を取得している事業所（令和6年4月から介護職員等ベースアップ等支援加算を取得見込みの事業所も含む）
- ・ 上記かつ、令和6年2・3月分（令和5年度中分）から実際に賃上げを行う事業所
- ・ 賃上げ効果の継続に資するよう、補助額の2/3以上は介護職員等の月額賃金（※）の改善に使用することを要件とする（4月分以降。基本給の引上げに伴う賞与や超過勤務手当等の各種手当への影響を考慮しつつ、就業規則（賃金規程）改正に一定の時間を要することを考慮して、令和6年2・3月分は全額一時金による支給を可能とする。）  
※ 「基本給」又は「決まって毎月支払われる手当」

## ◎ 対象となる職種

- ・ 介護職員
- ・ 事業所の判断により、介護職員以外の他の職種の処遇改善にこの処遇改善の収入を充てることができるよう柔軟な運用を認める。

◎ **申請方法** 各事業所において、都道府県に介護職員・その他職員の賃金改善額を記載した計画書（※）を提出。  
※賃金改善額の総額（対象とする職員全体の額）の記載を求める（職員個々人の賃金改善額の記載は求めない）

◎ **報告方法** 各事業所において、都道府県に賃金改善期間経過後、計画の実績報告書（※）を提出。  
※賃金改善額の総額（対象とする職員全体の額）の記載を求める（職員個々人の賃金改善額の記載は求めない）

## ◎ 交付方法

対象事業所は都道府県に対して申請し、対象事業所に対して補助金支払（国費10/10、約364億円（事務費含む））。

## ◎ 申請・交付スケジュール

- ✓ 都道府県に対しては令和5年度内に概算交付  
※ 事業者に対する交付スケジュールとして、都道府県における準備等の観点から、やむをえない事情による場合は、令和6年4月から受付、6月から交付することも想定。
- ✓ 賃金改善期間後、処遇改善実績報告書を提出。

## 【執行のイメージ】

介護事業所

① 申請（処遇改善計画書等を提出）  
※令和6年2・3月分（令和5年度中分）の賃上げ実施が条件

② 交付決定。補助金の交付（補助率10/10）

③ 賃金改善期間後、報告（処遇改善実績報告書を提出）  
※要件を満たさない場合は、補助金返還

都道府県

# 令和6年2月からの介護職員処遇改善支援補助金の交付率について

- 現行の介護職員処遇改善加算等と同様、介護サービス種類ごとに、介護職員数に応じて設定された一律の交付率を介護報酬に乘じる形で各事業者に交付。事業者ごとに交付される補助金額は、介護職員（常勤換算）1人当たり月額平均6,000円（給与の約2％）の賃金引上げに相当する額になる。

サービス区分	交付率
・訪問介護 ・夜間対応型訪問介護 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護	1.2%
・（介護予防）訪問入浴介護	0.7%
・通所介護 ・地域密着型通所介護	0.7%
・（介護予防）通所リハビリテーション	0.6%
・（介護予防）特定施設入居者生活介護 ・地域密着型特定施設入居者生活介護	0.8%
・（介護予防）認知症対応型通所介護	1.4%
・（介護予防）小規模多機能型居宅介護 ・看護小規模多機能型居宅介護	1.0%
・（介護予防）認知症対応型共同生活介護	1.3%
・介護老人福祉施設 ・地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 ・（介護予防）短期入所生活介護	0.9%
・介護老人保健施設 ・（介護予防）短期入所療養介護（老健）	0.5%
・介護医療院 ・（介護予防）短期入所療養介護（病院等・医療院）	0.3%

※ （介護予防）訪問看護、（介護予防）訪問リハビリテーション、（介護予防）福祉用具貸与、特定（介護予防）福祉用具販売、（介護予防）居宅療養管理指導、居宅介護支援、介護予防支援は交付対象外。

※ 対象サービスごとに介護職員数（常勤換算）に応じて必要な交付率を設定し、各事業所の総報酬にその交付率を乗じた額を支給。



# 「介護職員処遇改善支援補助金」のご案内

## 令和6年2月分からスタート

厚生労働省は、令和6年2月分から5月分の賃金改善の補助として、介護職員の処遇改善を図るための「介護職員処遇改善支援補助金」を交付します。

### Q1. どのような補助金なの？

**A1. 令和6年2月分から5月分の介護職員の賃上げを目的とする補助金です。**

- 2～5月分まで、介護サービス事業所・施設等に対し、従来の介護報酬上の処遇改善加算等に加えて、**全額を介護職員等の賃上げに使うことを要件とした補助金を創設**します。
- 6月以降は、介護報酬改定により、今回の補助金額を上回る加算率の上乗せを行うこととしています。

### Q2. 補助金の額はどのように決められるの？

**A2. 各事業所の総報酬に、サービスごとに設定した交付率を乗じた額を支給します。**

- 以下の算定式に基づき、**各事業所が受け取る補助金の額を算定・支給**します。  
算定式の「加算減算」には、処遇改善加算・特定処遇改善加算・ベースアップ等加算分が含まれます。

ある月の総報酬 ( {基本報酬+加算減算} × 1単位の 単価 )	×	交付率	=	補助額
---	---	-----	---	-----

- これにより、**標準的な職員配置の事業所で、介護職員1人当たり月額6,000円相当の補助金**が交付されます。

※ このような仕組みで補助金を算定・支給するため、各事業所の職員配置状況などによっては、介護職員の皆さま全員に対して、**一律で月額6,000円の引き上げを行うものではありません。**

### Q3. 補助金の申請手続きは？

**A3. 法人ごとに都道府県に対して申請を行えます。**

- 補助金を申請する場合、事業者は、**都道府県に計画書を提出**してください。  
※ 介護報酬関係で市町村に届出を行うサービス事業者も、**この補助金の届出先は都道府県**です。
- 都道府県ごとに、同一法人内の事業所の申請をまとめて行うことができます。**計画書は、都道府県から示される様式を用い、都道府県ごとに作成**してください。
- 補助期間終了後、事業者は**都道府県に実績報告書を提出**する必要があります。  
(要件を満たさない場合は、補助金の返還が必要となることがあります。)
- 今回の補助金の支払は、申請後、補助額が確定した後で、各都道府県から行われます。



## Q4. 補助金の対象となる要件は？

### A4. 以下の3つの要件を満たすと、補助金を受け取ることができます。

#### (1) 介護職員等ベースアップ等支援加算を算定していること

- ◆令和6年4月サービス提供分からの算定が必要です。まだ算定されていない事業所は、都道府県・市町村への届出をご準備ください。

#### (2) 原則として、令和6年2月分から賃金改善を実施すること

ただし、就業規則等の改訂が間に合わない場合は、

令和6年2月分は3月分とまとめて賃金改善を行うこともできます。

← ポイント①

- ◆令和6年2・3月分は一時金等による賃金改善としても構いません。

- ◆月ごとの賃金改善額がその月の補助金額以上となる必要はありません。

★令和4年度の処遇補助金で求めた「2月からの賃金改善開始の報告」は、今回は不要です。

#### (3) 補助金の全額を賃金改善に充てること

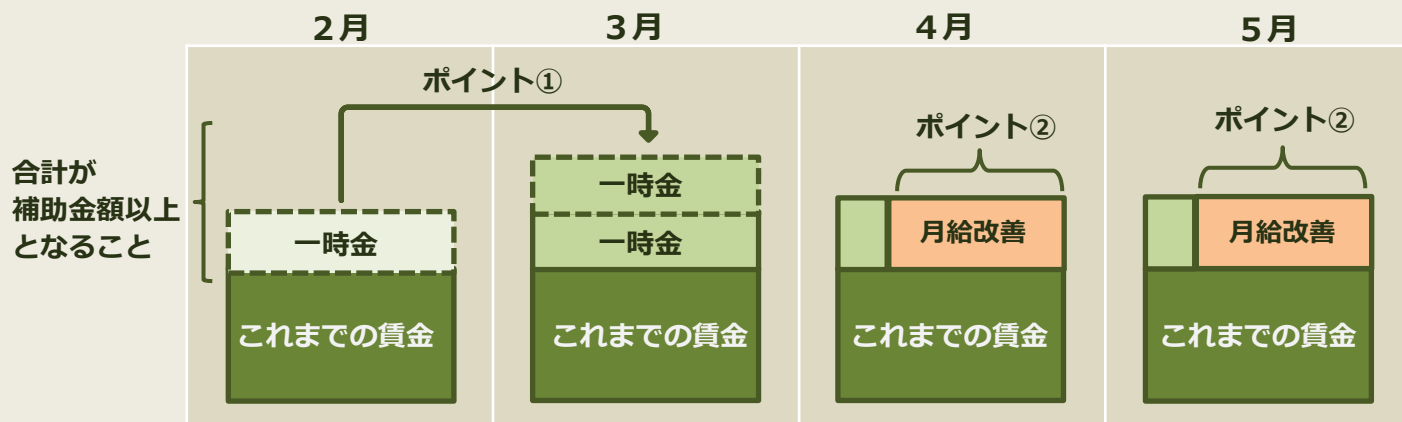
かつ、令和6年4・5月分の補助額の3分の2以上を基本給等の引上げに充てること

← ポイント②

- ◆基本給等の引上げ（月給の改善）とは、

「基本給」または「決まって毎月支払われる手当」の引上げをいいます。

- ◆基本給等に充てた額以外の分は、賞与・一時金等による賃金改善に充てることで、全体として、補助金の額を上回る賃金改善を行うことが必要です。



※「4月分の賃金」を2か月遅れて6月に払う、といった対応も可能です。従来の加算分が2か月遅れなら、補助金も2か月遅れて支払うなど、職員への支払の月は加算と補助金で揃えてください。

## Q5. 職種間での補助金の配分方法は？

### A5. 介護職員の処遇改善を目的とした補助金であることを十分に踏まえた配分をお願いします。

- 事業所で、介護職員だけでなくその他の職員の賃金改善にも充てることが可能です。
- 介護職員の処遇改善を目的とした補助金であることを十分に踏まえた配分をお願いします。

お問い合わせ先

介護職員処遇改善支援補助金等 厚生労働省コールセンター

電話番号：050-3733-0222

受付時間：9:00～18:00（土日含む）

## 令和5年度 長野県国民健康保険団体連合会が実施する苦情（相談） 受付・経過状況

### 1. 月別件数

単位：件

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
相談	10	10	6	4	8	4	5	10	7	13			77
苦情		1				1							2
合計	10	11	6	4	8	5	5	10	7	13			79

### 2. 内容別状況

#### (1) 相談等の内容

単位：件

内 容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保険料													
介護認定													
居宅サービス	2	5	3	2	3	2	3	5	4	8			37
施設サービス	1	1				1		2	1				6
地域密着型サービス	1				1		1						3
その他	6	4	3	2	4	1	1	3	2	5			31
合計	10	10	6	4	8	4	5	10	7	13			77

#### (2) 苦情の内容

単位：件

内 容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保険料													
介護認定													
居宅サービス						1							1
施設サービス		1											1
地域密着型サービス													
その他													
合計		1				1							2

### 3. 経過状況

#### (1) 相談等の経過

単位：件

内 容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
当日終了	8	9	6	4	8	4	5	10	7	11			72
翌日以降終了	2	1								2			5
未終了													
合計	10	10	6	4	8	4	5	10	7	13			77
前未終了分終了													
前未終了分未終了													

#### (2) 苦情の経過

単位：件

内 容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
当日終了													
翌日以降終了						1							1
調査中		1											1
合計		1				1							2
前未終了分終了				1									
前未終了分未終了			1										

## 令和5年度 介護保険苦情（相談）取扱状況

（令和5年4月～令和6年1月）

番 号	受付年月日	内 容	取扱区分
1	5年4月11日	戦後の教育について話を聞いてほしい	相談
2	5年4月12日	ケアマネが動いてくれない	相談
3	5年4月18日	施設で薬を間違えられた	相談
4	5年4月18日	印鑑を乱用されていることについて	相談
5	5年4月18日	病院に行きたいがどうしたら良いか	相談
6	5年4月18日	国保連合会の苦情処理の流れについて教えてほしい	相談
7	5年4月19日	難病支援センターはどこにあるのか	相談
8	5年4月20日	目のレーザー治療ができる病院はどこに聞けば教えてくれるのか	相談
9	5年4月21日	目の病院が見つからない	相談
10	5年4月26日	施設の通信環境について	相談
11	5年5月 8日	市役所の職員の対応について	相談
12	5年5月11日	介護施設にいる看護師から余計な情報を発信され困っている	相談
13	5年5月11日	地域包括の役割とケアマネの業務や交代等について教えてほしい	相談
14	5年5月12日	特養の苦情に対応してもらえるか教えてほしい	相談
15	5年5月15日	福祉用具の苦情申立について対応していただけるか	相談
16	5年5月17日	父親が入所している特養の対応等に納得できない	苦情
17	5年5月18日	ベッドの価格の違いについて	相談
18	5年5月22日	ケアマネにマットのことでいろいろ言われる	相談
19	5年5月23日	他県に引っ越すことでサービス利用に不利益になることはないか	相談

20	5年5月25日	ヘルパーの態度や入浴介助等に不満がある。自費分の説明がない	相談
21	5年5月29日	事業所から契約解除され次のケアマネが見つからず困っている	相談
22	5年6月 2日	ケアマネが見つからず困っている	相談
23	5年6月 5日	ケアマネに引継ぎもなく急に辞められて困っている	相談
24	5年6月 7日	実の娘であっても同居の家族でないと情報は教えてもらえないのか	相談
25	5年6月 8日	苦情の相談先について教えてほしい	相談
26	5年6月12日	引継ぎもなくケアマネが勝手に辞めて困っている	相談
27	5年6月21日	地域包括支援センターを注意してくれる所はどこか	相談
28	5年7月19日	ヘルパーへの苦情はどこに言えば解決してもらえるのか	相談
29	5年7月25日	国保連合会の苦情処理は何をしてくれるのか	相談
30	5年7月26日	難病に関する書類の提出について	相談
31	5年7月27日	看護師のミスで亡くなったことへの対応について	相談
32	5年8月 1日	事業所から治療費の支払いがされていないことについて	相談
33	5年8月 2日	義理の兄の遺産の受け取りについて	相談
34	5年8月 4日	遺産相続について	相談
35	5年8月 7日	認定が遅い説明もなく相談にのってくれない等保険者の対応が酷い	相談
36	5年8月 7日	介護施設での虐待について	相談
37	5年8月10日	市役所職員の対応について	相談
38	5年8月14日	施設の職員の対応がひどい	相談
39	5年8月14日	退居に関して詳しい説明がない	相談
40	5年9月 1日	老健施設から退去するよう言われ次の施設が見つからず困っている	相談
41	5年9月 6日	デイケアの施設の衛生に対するモラルが低すぎる	苦情

42	5年9月 8日	ケアマネにマッサージをしてもらったら更に悪くなった	相談
43	5年9月19日	役に立たないケアマネの相談はどこにしたらいいのか	相談
44	5年9月28日	組合健保の職員等への苦情について	相談
45	5年10月2日	ケアマネは母親の味方で家族の話を聞いてくれない	相談
46	5年10月3日	デイサービス（総合事業）に行くのをストップされ困っている	相談
47	5年10月6日	施設が運営基準違反と虐待をしている	相談
48	5年10月23日	ケアマネは寒くなると歩く事ができなくなる事をわかってくれない	相談
49	5年10月24日	施設の光熱管理費が高すぎる	相談
50	5年11月 2日	デイサービスでの困りごとの相談に乗ってほしい	相談
51	5年11月10日	通所リハビリでの転倒事故について謝罪も報告もない	相談
52	5年11月13日	特養に入っている母が入所者にいじめられている	相談
53	5年11月13日	ショートステイの施設は契約書等について不正を行っている	相談
54	5年11月14日	施設（サービス付き高齢者向け住宅）からの請求明細について	相談
55	5年11月14日	主人は訪問看護師のミスがあったから亡くなった	相談
56	5年11月17日	ショートステイの食事提供のあり方に不満がある	相談
57	5年11月20日	特養の契約解除について相談に乗ってほしい	相談
58	5年11月21日	サービス付き高齢者向け住宅からの請求について	相談
59	5年11月24日	地域包括がケアマネを探してくれず不親切である	相談
60	5年12月 1日	特養を退所してから半年後にサービス料を請求されたことに納得がいけない	相談
61	5年12月 8日	通所介護における同僚職員の問題に対する相談窓口について	相談
62	5年12月18日	ヘルパーの買い物に関する制限時間等のルールについて	相談
63	5年12月20日	理解力の低下している利用者による契約書への署名について	相談

64	5年12月22日	医療保険における訪問看護の相談窓口について	相談
65	5年12月22日	地域包括のケアマネの立場が分からず相談していいのか不安になる	相談
66	5年12月27日	ケアマネによる利用料金の説明に納得できない	相談
67	6年1月4日	人を援助する仕事はないか	相談
68	6年1月4日	ケアマネから認定調査の手順や料金等について納得できる説明がない	相談
69	6年1月5日	ケアマネが相談に乗ってくれないので話を聞いてほしい	相談
70	6年1月22日	訪問介護事業所の不正受給について	相談
71	6年1月22日	息子と嫁が電話に出てくれない等で困っている	相談
72	6年1月23日	他県にいる両親のデイサービスのトラブルの相談に乗ってほしい	相談
73	6年1月24日	請求書の記載内容に関する問い合わせ先を教えてください	相談
74	6年1月24日	施設から退所する方法を教えてください	相談
75	6年1月25日	ヘルパーに明細を見せてくださいと言ってもいいものか	相談
76	6年1月29日	虐待の相談窓口について	相談
77	6年1月29日	通所リハビリとの問題発生に市役所が積極的に働きかけてくれない	相談
78	6年1月30日	デイサービスの責任者の態度について	相談
79	6年1月31日	通所リハビリとの問題について話を聞いてほしい	相談